

四国圏の現状と課題

社会の潮流

- ①急激な人口減少・少子高齢化の進行
- ②巨大な自然災害リスク
- ③インフラ老朽化の進展
- ④カーボンニュートラルの実現
- ⑤地方の暮らしに不可欠な諸機能の確保
- ⑥国際競争力の向上
- ⑦エネルギーや食料の安定供給
- ⑧デジタル化の進展
- ⑨新型コロナウイルス感染症に伴う新しい生活様式の加速
- ⑩スーパー・メガリージョンの形成

四国圏の強みと弱み

【強み】

- ①美しい自然風景、独自の歴史・文化の存在
- ②多様な地域の存在と相互の地理的な近さ・交流の可能性
- ③確かな力ある企業存在
- ④個性のある一次産業、食等の存在
- ⑤人材育成活動の活発化
- ⑥豊かな暮らしを支える環境
- ⑦多様な働き方・暮らし方

【弱み】

- ①厳しい地勢・巨大地震や気候変動による自然災害のリスク
- ②産業・企業集積の不十分さ、高い物流コストや中小企業ウエイト
- ③社会経済面・生活利便性面の格差
- ④不十分なインフラの整備と既存インフラの老朽化
- ⑤四国圏内外との連携・交流の弱さ
- ⑥人口減少・少子高齢化の進展
- ⑦地域間の情報格差

次期計画に向けた四国圏の主な課題

1.南海トラフ地震に対する安全・安心の確保	<ul style="list-style-type: none"> ●社会インフラの地震・津波対策による被害の最小化 ●発災時に速やかな避難や救援活動、復旧・復興を実現するための体制構築 ●防災訓練や防災学習など防災力の向上 ●広域災害時における圏域内外との連携強化
2.近年の気候変動により激甚化・頻発化する風水害への備え	<ul style="list-style-type: none"> ●激甚化・頻発化する水害や土砂災害、高潮等の対策 ●瀬戸内海側など全国有数の少雨地帯における渇水対策
3.急速に老朽化する社会インフラのメンテナンス	<ul style="list-style-type: none"> ●急速に進む河川、ダム、砂防、海岸、道路、上下水道、港湾、空港など社会インフラの老朽化対策 ●社会インフラの持続可能なメンテナンス体制の構築 ●社会インフラの事後保全から予防保全への転換
4.少子化対策及び若者・女性の流出対策の強化	<ul style="list-style-type: none"> ●少子化対策 ●若者、女性、他圏域への流出対策 ●大都市圏と遜色のない魅力ある仕事の創出
5.女性・高齢者・障がい者の社会参画等	<ul style="list-style-type: none"> ●女性が活躍できる社会づくりの促進 ●健康寿命が延び、元気に活躍する場を求める高齢者の増大、高齢者の力を発揮する場の創出 ●障がい者や外国人居住者が活躍できる場の確保 ●次世代の地域を担うリーダー・組織の育成
6.地域産業の競争力強化	<ul style="list-style-type: none"> ●全国に先駆けて進行する人口減少や高齢化を起因とする域内の経済規模縮小の懸念 ●幅広い産業の裾野を有するリーディング産業の集積が少ない ●経営基盤が脆弱とされる中小企業の従業者数のウエイトが高い ●全国と比べて高い人口割合を有する第1次産業の強化
7.持続可能な地域づくり	<ul style="list-style-type: none"> ●人口減少下における地方の暮らしに不可欠な諸機能の維持・確保 ●中山間地域、半島部、島しょ部における過疎化の深刻化 ●空き家、耕作放棄地の増加に伴う国土の荒廃
8.四国圏の魅力・豊富な地域資源を活かした観光活性化	<ul style="list-style-type: none"> ●自然風景、歴史・文化、個性ある食など地域資源の活用 ●国内外への四国の魅力発信 ●インバウンド需要の取り込み ●アフターコロナを見据えた新たな観光需要の取り込み
9.圏域内外との交流を促進し対流を促す結びつきの強化	<ul style="list-style-type: none"> ●圏域内外の交流を支える交通・情報ネットワークの強化 ●関係人口の拡大・深化など圏域内外での人的交流の促進 ●スーパー・メガリージョンの形成効果の広域的拡大
10.自然環境の保全及びカーボンニュートラルの実現	<ul style="list-style-type: none"> ●森林資源の保全 ●海洋資源の保全 ●カーボンニュートラルの実現に向けた円滑な産業構造の転換

四国圏の現状と課題

1) 南海トラフ地震に対する安全・安心の確保

主な課題	<ul style="list-style-type: none"> ・社会インフラの地震・津波対策による被害の最小化 ・発災時に速やかな避難や救援活動、復旧・復興を実現するための体制構築 ・防災訓練や防災学習など防災力の向上 ・広域災害時における圏域内外との連携強化
------	--

<南海トラフ地震についての予測>

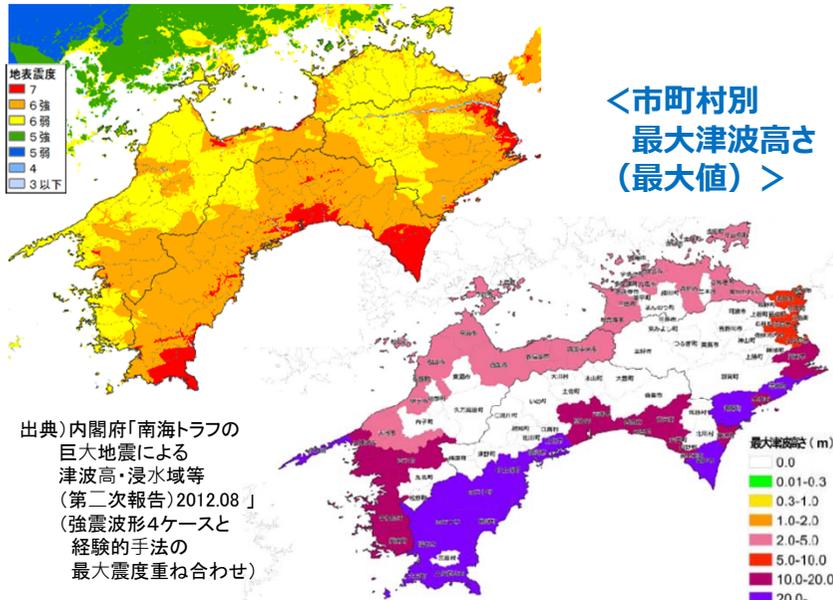
	南海トラフ
規模	M8~9
発生確率	30年以内に70%程度
想定死傷者数(四国全体)	死者：約9.6万人 負傷者：約15.2万人

出典)内閣府,南海トラフの巨大地震モデル検討会(第一次報告)平成24年8月29日



※1 H13.1.1基準日 ※2 H17.1.1基準日 ※3 R4.1.1基準日
※海溝型地震の発生確率値の更新前後の比較(地震調査委員会)

<震度分布図(最大値)>



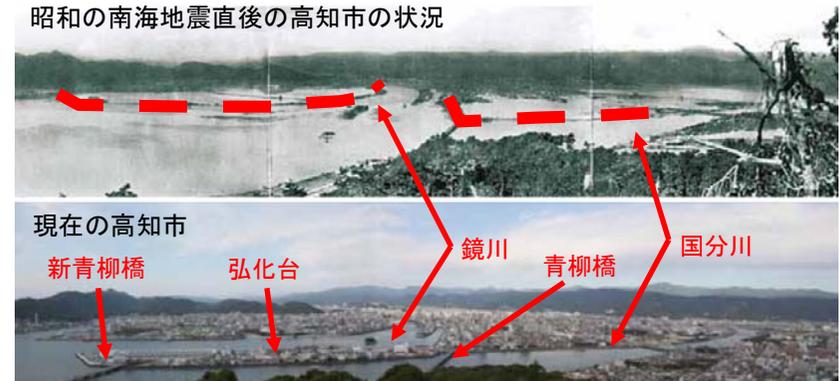
出典)内閣府「南海トラフの巨大地震による津波高・浸水域等(第二次報告)2012.08」(強震波形4ケースと経験的手法の最大震度重ね合わせ)

出典)四国地震防災基本戦略(第1回改定版)平成26年3月

<市町村別最大津波高さ(最大値)>

<昭和の南海地震による被災状況(高知市)>

昭和の南海地震直後の高知市の状況



出典)高知県防災啓発冊子「南海トラフ地震に備えよき(令和2年12月改訂)」より加筆

<津波による交通ネットワークの寸断>

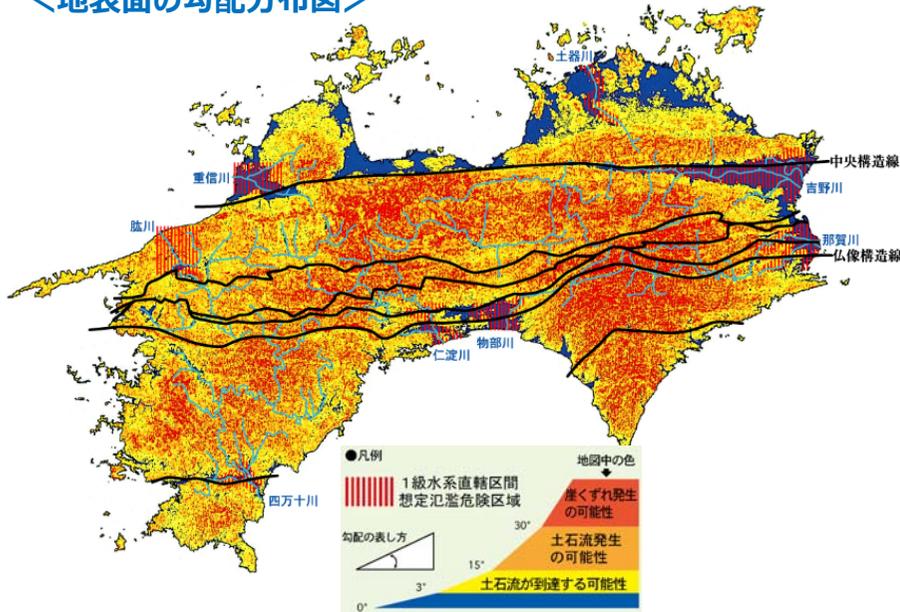


四国圏の現状と課題

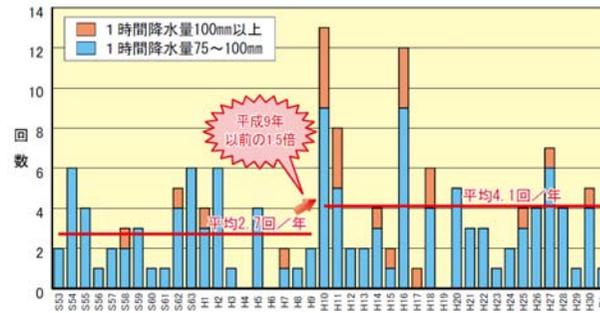
2) 近年の気候変動により激甚化・頻発化する風水害への備え

主な課題	<ul style="list-style-type: none"> ・激甚化・頻発化する水害や土砂災害、高潮等の対策 ・瀬戸内海側など全国有数の少雨地帯における渇水対策
------	---

＜地表面の勾配分布図＞



＜近年増加する集中豪雨＞



平成30年7月豪雨
(愛媛県大洲市)

四国の集中豪雨回数

出典) 四国地方整備局河川部「四国の治水概要」(2021.3)

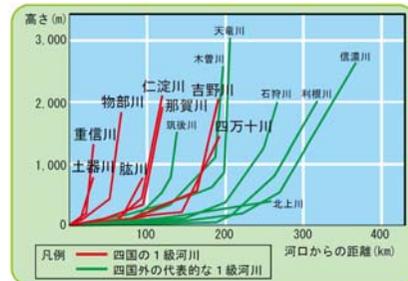
＜慢性的な渇水による影響＞



早明浦ダム(H17.9.1)貯水率0%

＜急流河川の危険性＞

大雨が降ると流量が急速に増加し水害が発生



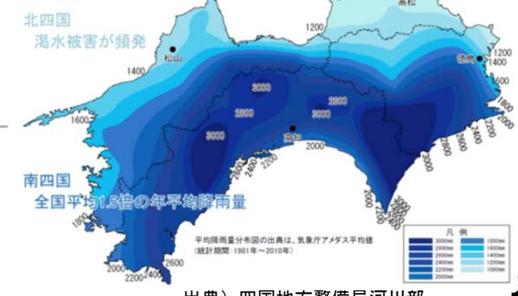
出典) 四国地方整備局河川部「四国の治水概要」(2021.3)

＜急峻な地形・脆弱な地質＞

四国山地を中心に急峻な地形が広がり、構造線に沿って脆弱な地質が分布



【年平均降雨量の分布図】



出典) 四国地方整備局河川部「四国の治水概要」(2021.3)

出典) 国土交通省「令和3年版 日本の水資源の現況」

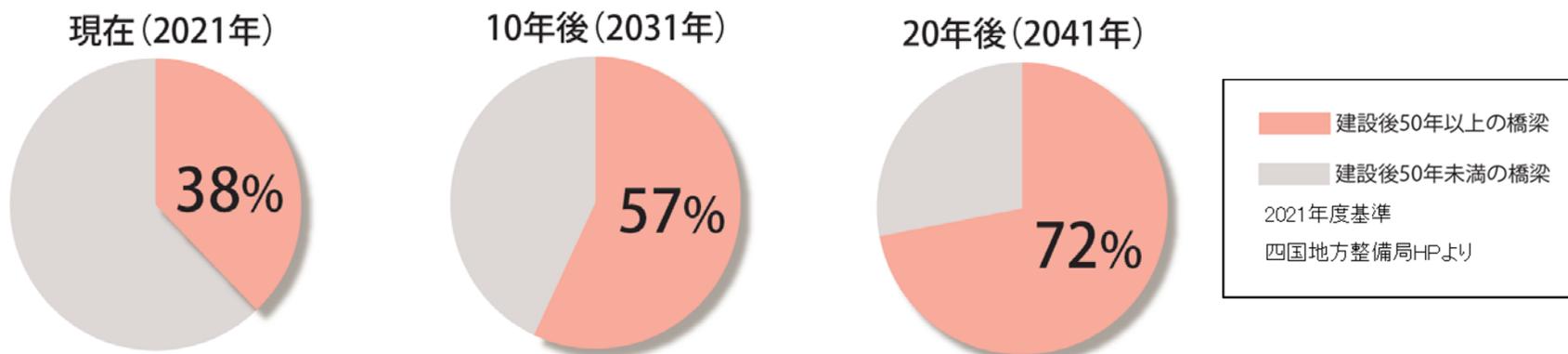
四国圏の現状と課題

3) 急速に老朽化する社会インフラのメンテナンス

主な課題	<ul style="list-style-type: none"> ・急速に進む河川、ダム、砂防、海岸、道路、上下水道、港湾、空港など社会インフラの老朽化対策 ・社会インフラの持続可能なメンテナンス体制の構築 ・社会インフラの事後保全から予防保全への転換
-------------	---

＜建設後50年以上を経過する、河川、ダム、砂防、海岸、道路、下水道、港湾、空港等の社会インフラへの対応が急務＞

■ (例) 四国地域における建設後50年以上経過する国管理の橋梁の割合



■ 老朽化した橋梁の被害



トラス橋の落橋 (香川県・徳島県境 無名橋)



主桁の剥離・鉄筋の露出 (香川県東かがわ市 大川橋)

4) 少子化対策及び若者・女性の流出対策の強化

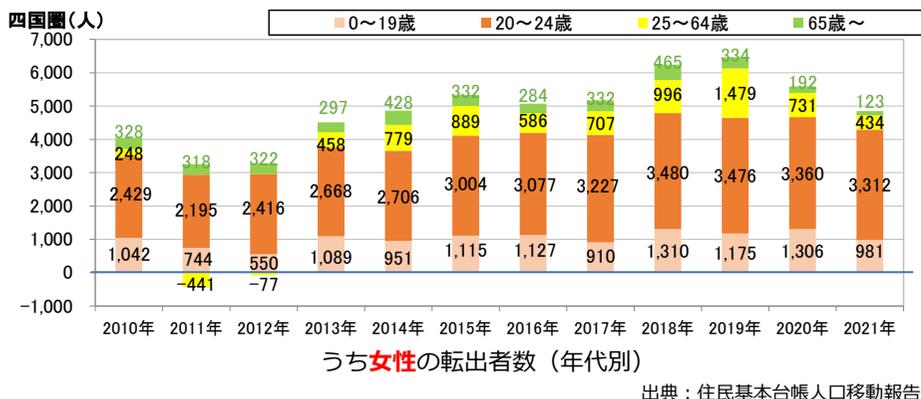
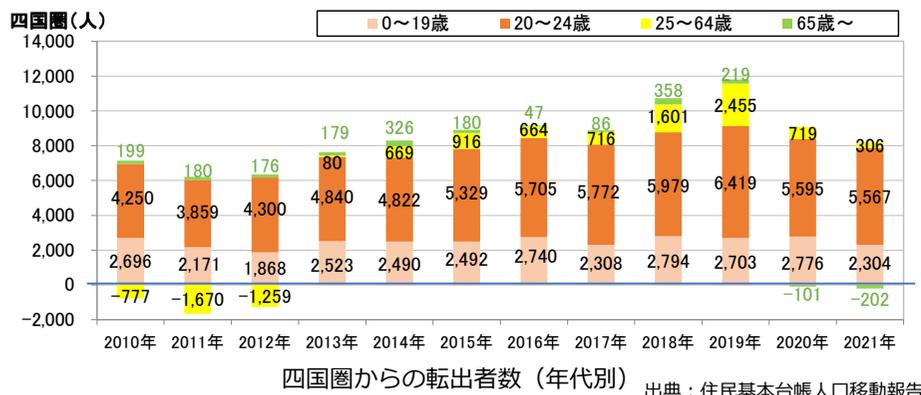
主な課題	<ul style="list-style-type: none"> ・少子化対策 ・若者、女性の他圏域への流出対策 ・大都市圏と遜色のない魅力ある仕事の創出
-------------	--

<若年層を中心とした人口流出>

- ・ 四国圏からの転出者数は、2019年に最大となり、2020～2021年はコロナ禍により減少。特に20～24歳の転出者数は、2015年以降一貫して5千人を上回っており、若年層の人口流出抑制が必要。

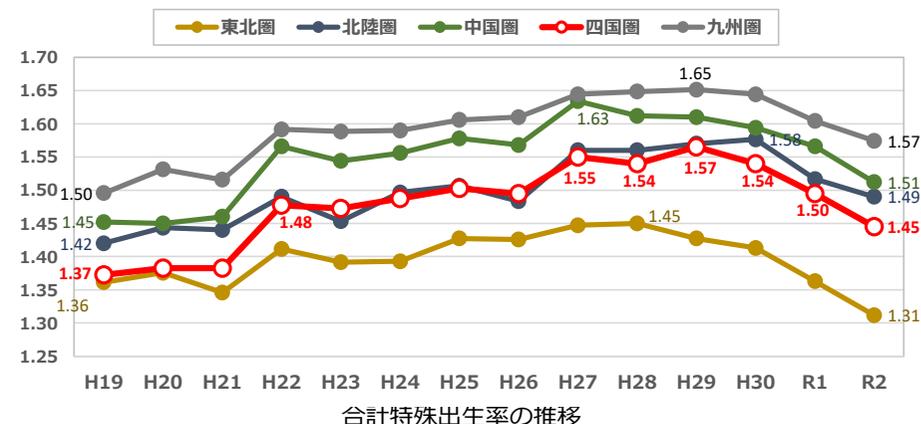
<女性の人口流出>

- ・ 四国圏からの女性の転出者数は、20～24歳が最も多く、また、東日本大震災直後の時期を除き、全年齢層で転出超過の傾向。女性の人口流出抑制のために、女性にとって暮らしやすく、働きやすい社会づくりを四国圏で推進することが重要。



<合計特殊出生率>

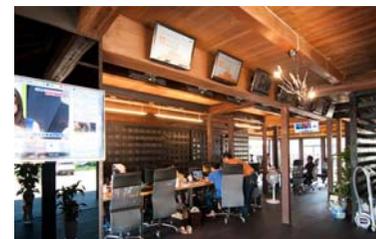
- ・ 四国圏の合計特殊出生率は、H22年から上昇し、H29年には1.57に達したが、H30年以降は再び低下傾向。5つの地方圏の中では4番目と高くはないが、東北圏に比べるとH19年からの間に大きく上昇。



※合計特殊出生率
15歳から49歳の女性の年齢別出生率を合計した指標。一人の女性が平均して一生の間に何人の子供を産むかを表す。

<魅力ある仕事の創出>

- ・ サテライトオフィスの誘致促進など、デジタルの活用等により、四国圏でも大都市圏と遜色ない魅力ある仕事ができる環境づくりが必要。



徳島県神山町のサテライトオフィス
出典：神山町HP

四国圏の現状と課題

5) 女性・高齢者・障害者の社会参画等

主な課題	<ul style="list-style-type: none"> ・女性が活躍できる社会づくりの促進 ・健康寿命が延び、元気に活躍する場を求める高齢者の増大、高齢者の力を発揮する場の創出 ・障害者や外国人居住者が活躍できる場の確保 ・次世代の地域を担うリーダー・組織の育成
-------------	--

<女性が活躍できる社会づくりの促進>

■ 女性管理職を登用できる職場環境が必要

- ・ 徳島県や高知県では、女性管理職の比率が高い一方、香川県や愛媛県では比率が全国より低い。

従業員に占める女性管理職の割合 (構成比%, カッコ内社員数)

	全国	四国	徳島	香川	愛媛	高知
女性管理職平均割合	8.9	9.3	13.6	5.7	9.0	10.7
平均割合全国順位	-	-	1	47	21	8
30%以上	8.6 (945)	10.2 (39)	17.2 (15)	5.1 (6)	11.1 (12)	8.8 (6)
20%以上30%未満	5.9 (648)	6.3 (24)	10.3 (9)	2.5 (3)	4.6 (5)	10.3 (7)
10%以上20%未満	8.5 (929)	6.8 (26)	5.7 (5)	6.8 (8)	5.6 (6)	10.3 (7)
10%未満	28.4 (3,121)	30.7 (117)	27.6 (24)	37.3 (44)	28.7 (31)	26.5 (18)
0% (全員男性)	45.2 (4,965)	41.7 (159)	34.5 (30)	46.6 (55)	47.2 (51)	33.8 (23)
分からない	3.5 (384)	4.2 (16)	4.6 (4)	1.7 (2)	2.8 (3)	10.3 (7)
合計	100.0 (10,992)	100.0 (381)	100.0 (87)	100.0 (118)	100.0 (108)	100.0 (68)

出典：「四国地区 女性登用に対する企業の意識調査(2021年)」(株)帝国データバンク高松支店

<障害者や外国人居住者が活躍できる場の確保>

■ 障害者の雇用機会の創出が必要

- ・ 四国電力グループが2019年に設立した「株式会社よんでんプラス」では、特別支援学校の卒業生を中心にチャレンジ※を雇用し、四電グループ所有施設での仕事を通して社会的自立を支援。



オフィスサービス業務
(郵便物等仕分け・印刷など)



四電グループ保有施設の
清掃業務

※チャレンジ
仕事などを通じて積極的
に社会参加を果たそうとする障がい
をお持ちの方

出典：(株)よんでんプラスHP

<高齢者の力を発揮する場の創出>

■ シニア人材の活躍の場の創出が必要 (介護現場の事例)

- ・ 徳島県は、少子高齢化の進行などに伴い、県内で2025年に約1400人の介護人材の不足が見込まれることから、介護現場で元気なシニアが周辺業務を担う「介護助手」のモデル事業を開始。
- ・ 介護現場の負担軽減を図るとともに、シニアがいきいきと活躍できる場を創出。



シーツ交換や部屋の掃除など
介護の現場をサポート

出典：徳島県HP

<次世代の地域を担うリーダー、組織の育成>

■ 愛媛県大洲市中心部の観光まちづくり

- ・ 一般社団法人キタ・マネジメントとNPO法人YATSUGIは、愛媛県大洲市の古い街並みを活用した観光まちづくりを展開。町家・古民家の不動産管理や古民家を活用した物販を核に、宿泊事業者との連携やまちづくりファンドなど、地域全体のマーケティングやマネジメントを実施。



▲城下のMACHIBITOのロゴ

▲100年前の賑わいの再生がコンセプト

▲城下のMACHIBITOで古民家を活用した物販等の出店

▲NPO法人YATSUGIによる掃除活動

出典：四国地方整備局
「四国のまちづくり事例集2020」

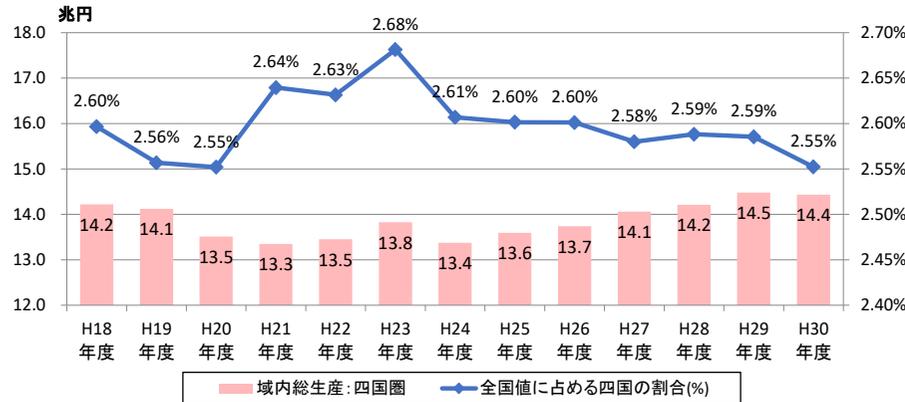
四国圏の現状と課題

6) 地域産業の競争力強化

主な課題	<ul style="list-style-type: none"> ・全国に先駆けて進行する人口減少や高齢化を起因とする域内の経済規模縮小の懸念 ・幅広い産業の裾野を有するリーディング産業の集積が少ない ・経営基盤が脆弱とされる中小企業の従業者数のウエイトが高い ・全国と比べて高い人口割合を有する第1次産業の強化
-------------	--

<域内総生産(GRP)の全国シェア拡大>

- ・四国圏の域内総生産(GRP)は概ね14兆円前後で推移。全国シェアは、近年は2.60%前後で推移していたが、平成30年度は2.55%に低下。



出典：内閣府「県経済計算」

<四国圏は中小企業の従業者数が大部分を占める>

- ・四国圏の企業の99.9%、従業者の87.1%が中小企業で占められており、四国経済の活性化には、中小企業の振興を図ることが必要。

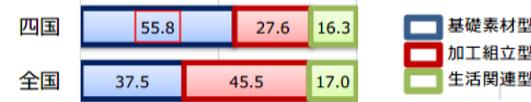
	中小企業数			従業者総数		
	大企業数(社)	中小企業数(社)	中小企業の割合	大企業従業者数(人)	中小企業従業者数(人)	中小企業の割合
徳島県	24	25,345	99.9%	17,611	167,957	90.5%
香川県	52	30,883	99.8%	50,883	258,244	83.5%
愛媛県	77	43,500	99.8%	55,249	341,263	86.1%
高知県	28	24,997	99.9%	14,417	164,103	91.9%
四国計	181	124,725	99.9%	138,160	931,567	87.1%
全国計	11,157	3,578,176	99.7%	14,588,963	32,201,032	68.8%

平成30年12月時点

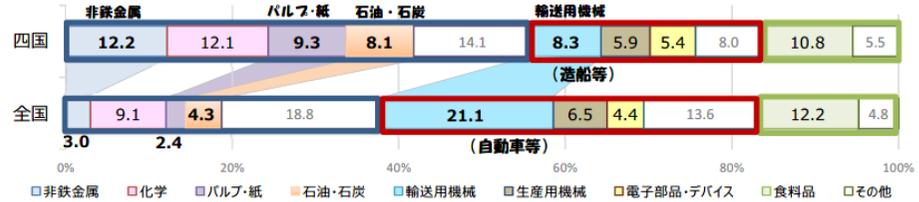
出典：中小企業庁HP

<基礎素材型産業の集積が多く、加工組立型産業の集積が少ない>

<産業類型別の構成割合>



<業種別の構成割合>

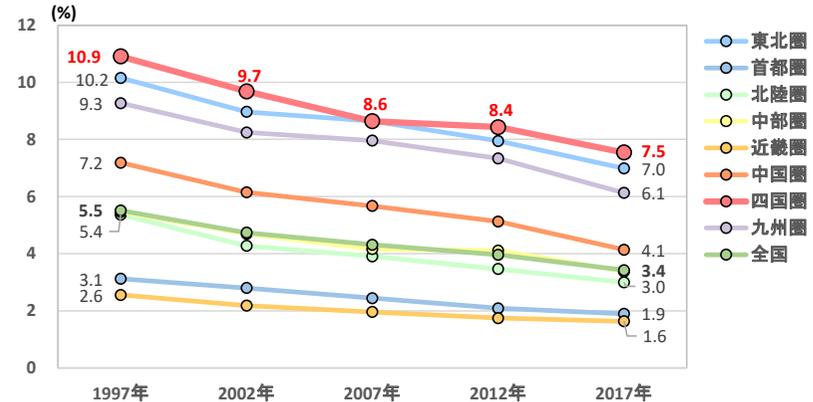


【出所】経済産業省「2020年経済統計」

出典：四国財務局「全国財務局長会議において報告を行った情報（令和4年7月）」

<第1次産業に従事する人口割合が高い>

- ・四国圏は、第1次産業従事者が他圏域に比べて最も多いため、食料確保の観点からも、今後も第1次産業の振興を図ることが必要。



出典：総務省「就業構造基本調査」

四国圏の現状と課題

7) 持続可能な地域づくり

主な課題	<ul style="list-style-type: none"> 人口減少下における地方の暮らしに不可欠な諸機能の維持・確保 中山間地域、半島部、島しょ部における過疎化の深刻化 空き家、耕作放棄地の増加に伴う国土の荒廃
-------------	--

<地方の暮らしに不可欠な諸機能の維持・確保>

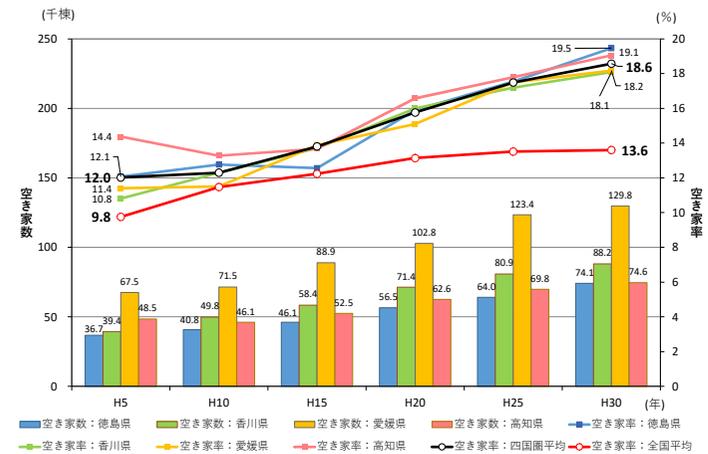
■ 地域生活圏で提供する主な都市的機能



出典：国土交通省「国土の長期展望 最終とりまとめ」参考資料(2021.6)

<増加する空き家・耕作放棄地と森林荒廃への対策>

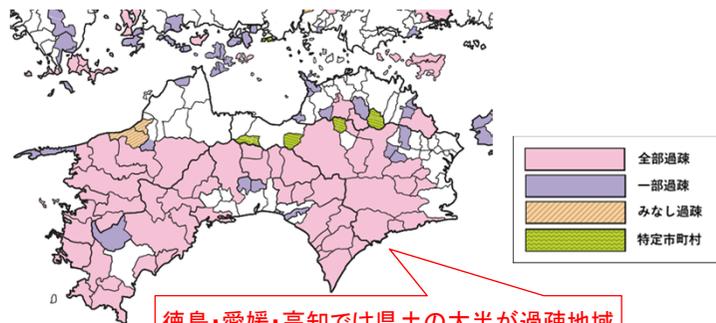
■ 空き家活用対策が必要



空き家数と空き家率の推移

<過疎地域の人口流出阻止と若年層の移住促進>

■ 中山間地域に集中する過疎地域への人口流出策が必要



徳島・愛媛・高知では県土の大半が過疎地域

過疎地域の分布状況

出典：総務省「過疎関係市町村都道府県別分布図(令和4年4月)」

■ 耕作放棄地対策が必要



耕作放棄地の推移

出典：農林水産省「農林業センサス」



荒廃した山林

出典：松山市HP

四国圏の現状と課題

8) 四国圏の魅力・豊富な地域資源を活かした観光活性化

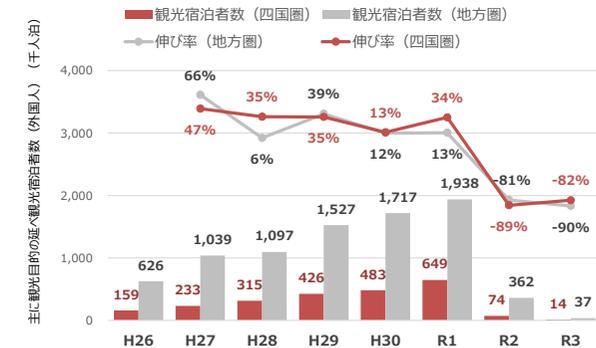
<p>主な課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・自然風景、歴史・文化、個性ある食など地域資源の活用 ・国内外への四国の魅力発信 ・インバウンド需要の取り込み ・アフターコロナを見据えた新たな観光需要の取り込み
--------------------	--

<四国圏の美しい自然や独自の歴史・文化など、豊富な地域資源>



<アフターコロナを見据えた国内外からの観光客誘致>

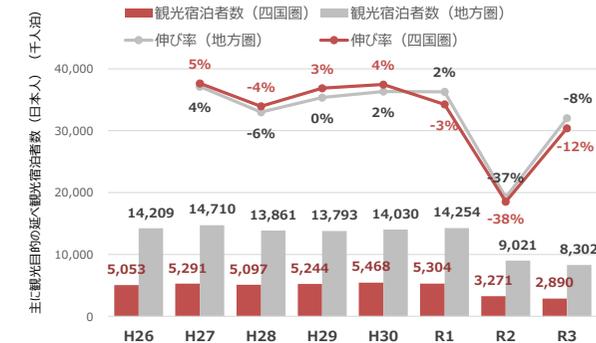
■ インバウンド観光客の誘致が必要



主に観光目的の延べ宿泊者数 (外国人) の推移

出典：宿泊旅行統計調査 (国土交通省)

■ 国内観光客の誘致が必要



主に観光目的の延べ宿泊者数 (日本人) の推移

出典：宿泊旅行統計調査 (国土交通省)

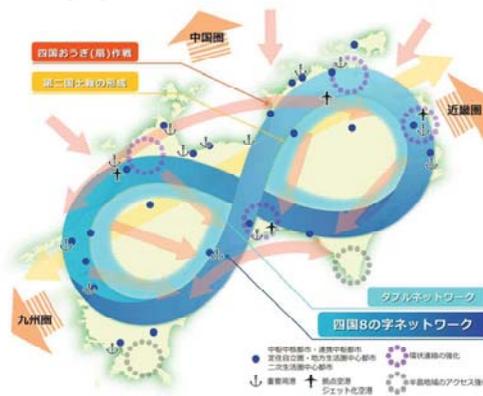
四国圏の現状と課題

9) 圏域内外との交流を促進し対流を促す結びつきの強化

主な課題	<ul style="list-style-type: none"> ・圏域内外の交流を支える交通・情報ネットワークの強化 ・関係人口の創出・拡大・深化など圏域内外での人的交流の促進 ・スーパー・メガリージョンの形成効果の広域的拡大
-------------	---

<交流促進のための広域ネットワーク強化>

- ・日本海・太平洋2面活用型国土の形成、九州と京阪神を結ぶ第二国土軸の形成、半島地域等へのアクセス強化等、国土の更なる有効活用のためのネットワークが望まれている。
- ・頻発・激甚化する集中豪雨や南海トラフ地震の発生時に、人流・物流を安定的に確保するため、災害に強い道路ネットワーク強化が必要。

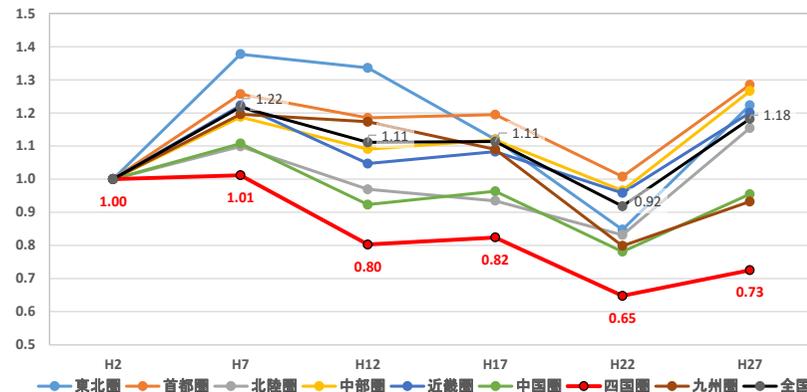


四国8の字ネットワークと四国扇（おうぎ）作戦
出典：四国地域新広域道路交通ビジョン

<圏域内外での人的交流の促進>

■ 減少傾向にある圏域外との旅客流動の活性化が必要

- ・四国圏は、圏域外との流動が、他圏域と比べて最も少なくなっている。



圏域外との旅客流動の変化率の推移（H2を1.0とした場合）
出典：国土交通省「全国幹線旅客純流動調査」

<関係人口の創出・拡大・深化>

- ・四国各県の転入者数は、概ね増加傾向にあり、2021年度は愛媛県で顕著に増加。
- ・関係人口の創出・拡大・深化の取組により、ひいては移住者の増加につなげることが必要。

■ 移住・就労環境の事例



徳島県美波町のサテライトオフィス（旧銭湯の建物を改修）

出典：神山町HP



高知県仁淀川町に移住し林業に従事

出典：高知U・Iターンサポートメディア「高知家で暮らす。」HP

<スーパー・メガリージョン(SMR)の形成について>

- ・リニア中央新幹線の開通により三大都市圏が一体化し、スーパー・メガリージョン(SMR)の形成が期待される。
- ・SMR形成の効果を地方に波及させ、地域活性化と新たなイノベーションを創造し、地方の持続的な成長につなげることが求められる。



（出典）国土地理院「地理院地図（電子国土Web）」に加盟
リニア中央新幹線による鉄道一日交通圏の拡大

出典：「人口減少にうちかつスーパー・メガリージョンの形成に向けて～時間と場所からの解放による新たな価値創造～」

四国圏の現状と課題

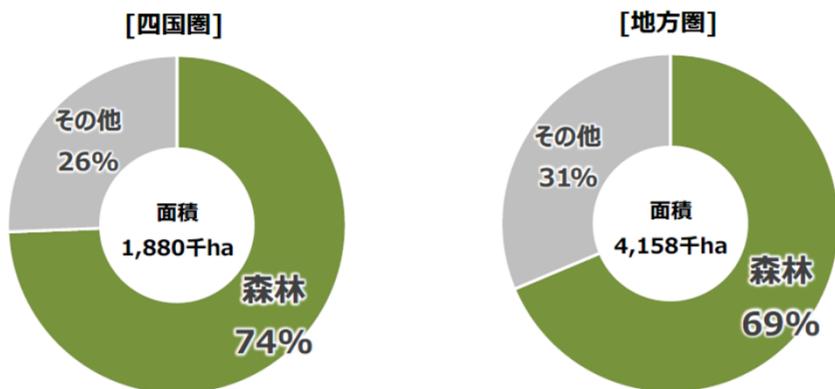
10) 自然環境の保全及びカーボンニュートラルの実現

主な課題	<ul style="list-style-type: none"> ・森林資源の保全 ・海洋資源の保全 ・カーボンニュートラルの実現に向けた円滑な産業構造の転換
------	--

<豊富な森林資源の保全>

■ 森林の割合

- ・ 四国圏における森林の割合は74%と、他の地方圏（東北圏、北陸圏、中国圏、九州圏）の平均を上回っており、豊富な森林資源を有している。



出典) 都道府県別森林率・人工林率 (林野庁) (2017.3.31現在)

<美しい海洋資源の保全>

- ・ 四国圏は、四方を海に囲まれており、豊かな海洋資源を有している。



瀬戸内海と粟島 (香川県)

出典: 「うどん県旅ネット」 HP



大岐海岸 (高知県)

出典: 「こうち旅ネット」 HP

<カーボンニュートラル実現に向けた取組>

■ 四国圏のCO2排出の状況

- ・ 四国圏は産業部門の排出量が多く、GRP当たりCO2排出量が、全国平均に比べ大きいため、カーボンニュートラルに向けた取り組みが必要。



ブロック別3部門CO2排出量 (2018年度)



ブロック別民生部門CO2排出量 (2018年度)

出典: 「地域脱炭素に係る四国地域の概況」中国四国地方環境事務所四国事務所(2021.11)